

# NEWS 日遊協活動

## 西村拓郎会長らがRSNを訪問

日遊協の西村拓郎会長、飯塚邦晴副会長、小巻嵩典理事の3人は11月27日、沖縄県の認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)事務所を訪問し、電話相談員による相談現場の見学やRSNの西村直之代表理事との意見交換等を行った。

業務の開始と同時に相談の電話が一齐に鳴り始める様子や、電話相談員の対応ぶりを実際に見た参加者からは「あらためて依存問題対策の重要性を強く感じさせられた」との声も挙がった。

また、意見交換において西村代表理事は、「IRの進展等の周辺環境の変化や遊技業界規模縮小という現在の潮流において、どう依存対策問題に立ち向かっていくかが問われている」などと指摘するとともに、横断的組織である日遊協が、社会とのコミュニケーションの窓口となつて業界を牽引してもらいたい、などと期待を込めた。

西村会長はSNSでもこの様子を発信し、今後も真摯に依存問題を



RSN事務所前にて。(左から)日遊協・西村会長、同・飯塚副会長、RNS・西村代表理事、日遊協・小巻理事

ト・不正情報について協議した。

2023年10月のPSIOオープンネット

(業界及び一般ファンからの不正情報は業界関係者から39件、一般ファンから1153件の入力があり、合計1192件で前月比24件減。不正種別では遠隔操作562件、不正改造437件、誇大広告74件、店員不正60件、サクラ・打ち子45件、計数機・サンド11件だった。今年10月までの累計が1万789件で1万件を超えた。

対策への取組みを続けていく考えを示した。

### PSIO・不正対策室会議

### 「広告宣伝」がらみが増加

不正対策室会議(室長・浜田昭文 日遊協常務理事)は11月16日、日遊協本部会議室で委員ら13人(オンライン参加含む)が出席して開かれ、PSIO(遊技産業不正対策情報機構)への入力情報の報告を行い、ゴ

正対策室会議は全日遊連、日遊協日工組、日電協、全商協、回胴遊商、自工会の7団体で構成されている。

### 健全化推進機構臨時社員総会 経費負担金を承認

一般社団法人遊技産業健全化推進機構(五木田彬代表理事、13社員団体)は11月1日、東京都内で定例理事会と臨時社員総会を開いた。

2023年度の機構経費負担金について、各社員団体の拠出金が承認された。13団体全体では2億6586万7760円で、日遊協の負担額は419万1560円。

今年度上半期(4月1日～9月30日)の検査活動について、全国45都府県方面、681店舗(遊技機554店舗、計数機127店舗)で行われたことが報告された。その

内訳は遊技機が4252台、計数機が127台。なお、遊技機検査等で、異常事案確認件数が1件あったことが報告された。

また、依存防止対策調査については、47都府県方面、731店舗で実施したことが報告された。



◀10月分の投稿について協議した不正対策室会議

一定の台にレインボの札をさしている「などの投稿があった。PSIO及び不